

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第 65 回） 議事概要

日時：令和 4 年 5 月 24 日（火）15:00～17:00

場所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター（ホール 14A）

【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、呉委員、大知委員、奥野委員、金谷委員、河野委員（代理：宮崎県危機管理局 松野局長）、阪本委員、田中委員、茅原委員、戸田委員、中林委員、中村委員、松原委員、森地委員

政府側：小寺政務官、森国土強靱化推進室長代理、五道次長、金子審議官、小松参事官、中込参事官、工藤企画官、藤山企画官、土肥企画官、西澤企画官

関係者：宮本中部経済連合会常務事務局長、荒木日本商工会議所社会資本整備専門委員長、宮澤日本商工会議所地域振興部長

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化基本計画の変更に向けて（民間団体からのヒアリング、今後の官民連携の促進と民間主導の取組の活性化のあり方など）
- （2）起きてはならない最悪の事態の見直しに向けて
- （3）国土強靱化年次計画 2022（素案）について

【意見交換の概要】

国土強靱化基本計画の変更に向けて（民間団体からのヒアリング、今後の官民連携の促進と民間主導の取組の活性化のあり方など）

（奥野委員）

- ・サプライチェーンの確保のための助成制度などは、所管省庁が多岐にわたるため、取組の間に隙間が生まれるのはやむを得ない。一つの助成制度であっても企業の規模により活用できる範囲などに違いがあると思う。その点について、具体的な話があれば教えていただきたい。また、具体的にどのように関係省庁などへアプローチされているのか。

（中部経済連合会 宮本常務事務局長 回答）

- ・サプライチェーンで一番弱いのは中小企業だが、例えば、建築物の耐震改修事業は、対象が大きな建物に限られ、なかなか活用できないため、地域経済連合会 8 団体で、サプライチェーンという切り口で中小企業に対する税制措置・補助金について、所管省庁を念頭に、相談・要望等を行っている。各所管省庁に要望する中で、漏れがあるかどうかは見えないのが実態。

(阪本委員)

- ・各市の商工会議所間で災害時における相互連携の仕組みがあることは評価できるが、経団連でも同様な災害時における業界間の相互支援の取組はあるか。また、罹災証明発給や避難所運営のような行政が実施する災害対応業務を民間企業が支援するという取組はないか。

(大知委員 回答)

- ・業界間の相互支援がしっかりできているとは現状言い難いが、個々の企業が様々な災害支援活動を個々の考えに基づき展開している。そういった個々の企業の中で、個別に商工会議所や地方公共団体と連携している企業はあるが、団体としての活動までではない。

(戸田委員)

- ・オールハザード型BCPへの転換については、災害の種類を問わず共通した重要な取組もあると思うが、一方で個別のハザードに対するBCPが必要な時もあると考える。全体としては、オールハザード型BCPへ転換する方向で検討しているのか。

(大知委員 回答)

- ・個別のハザードごとの対応は当然あるが、立て方を変えるという考え方。非常事態で喪失するリソースは、ハザードの程度により変わる。当初は地震対応として策定したが、その後、風水害、新型インフルについても個別で策定していったが、内容的にはさほど変わらないので、新型コロナを契機に一元的なBCPを策定していく流れに切り替えたところ。その中で優先すべき重要業務を選定しておくことで実効性を高めているところ。中身を変えるというよりは組み立て方を変えるという考え方。大手企業では、BCPの策定がほぼ完了しあとは実効性。

(森地委員)

- ・災害時の被災状況など、各社の経験は業界内でどれくらい情報共有されているのか。

(大知委員 回答)

- ・各社の被災経験に関する情報を業界内できちんと共有し今後に生かすまでは出来ない状況であり、情報共有を進めていこうという機運もまだあまりない。

(荒木日本商工会議所社会資本整備専門委員長 回答)

- ・北海道内では北海道胆振地震時の情報はある程度共有しているところ。商工会議所と商工会との連携も一定行っているところ。

(中林委員)

- ・オールハザード型BCPで対応を想定している災害は単一災害か。複合災害まで想定しているか。オールハザードを先読みしておくことが大事。

(大知委員 回答)

- ・シナリオ的には複合災害も含まれていると理解。複合災害でも単一災害でも被災するものが何かを整理し、事業継続のために優先すべき重要業務を選定していくという考

えから全体の計画を見直しているところ。

(藤井座長)

- ・「地域貢献活動」には寄附行為やふるさと納税、ボンド購入なども含まれるイメージか。「公共インフラの官民連携・役割分担の適切なあり方」には公共インフラの民営化に見直しを加えるという議論がもっと含まれていてもよいのではないか。

(事務局 回答)

- ・そういったものも地域貢献活動の一種だと考えている。民営化に対する議論はあまりなされていないが、民間管理の公共インフラについては何らかの対応強化が必要だとイメージしている。

(中村委員)

- ・「ESG 投資としての防災取組」とはどのようなイメージか。CO2 対策も含まれるのか。

(事務局 回答)

- ・具体的にはこれからの議論だが、防災取組についても ESG 投資のように企業評価に繋がるカタチにしていけないかとイメージしている。CO2 対策が防災取組と言えるかどうかは内容の吟味が必要。

(森地委員)

- ・東日本大震災の際には地域の復興計画が決定するまで民間建築が出来ず、復興がかなり硬直的になっていた地域が一部あった。
- ・復興の際のネックは土地の確保。遊休農地を活用するのも一手であり、そのような活用を計画を立てるときに行政から民間へ協力を依頼することも必要。

(中林委員)

- ・個々の民間企業の強靱化取組を支援するだけでなく、複数企業によるグループ全体として支援していくことも必要ではないか。また、地域貢献活動については、地域行政との繋がりの有無をもって活動支援を考えることは出来ないか。

(事務局 回答)

- ・複数企業によるグループ支援については、連携事業継続力強化計画などが活用できると理解。地域の取組については、地域計画改訂を検討する際に、地域の民間取組も含めて、検討していく流れとしていきたい。

(阪本委員)

- ・企業間や業界間の相互連携体制の強化には、官民連携が今後必要ではないか。
- ・民間管理の公共インフラについては企業の人材育成も大事。

(田中委員)

- ・民間の活動促進については補助金、税制のほか、国からの賞賛を付与することも大事。

- ・ レジリエンス認証は建設業に限らず他業種の企業なども含まれており有効な手段。
- ・ 地域や業界を越えた連携のための情報共有や情報発信が必要。
- ・ R4.3 福島県沖地震では家屋の屋根瓦が不足し梅雨までに修復できない見通しとのこと。被災地支援の際に、初動対応ができて専門のスキルを有する人材がなくその次の対応に時間を要することがあるため、こういった事例の情報発信・共有化も大事。

起きてはならない最悪の事態の見直しに向けて

(戸田委員)

- ・ 一極集中や気候変動などあらゆる最悪の事態に関わるものもある。こういったものはどのように整理していくのか。

(事務局 回答)

- ・ 基本的考え方の全体像か、どこかの最悪の事態か、個別の具体的な施策としての整理と考えられるので引き続き検討する。
- ・ 現状、その種の施策は、かなりの最悪の事態とリンクしており、相当数のフローチャート上に出てきているところ。共通的な整理、個別の整理をしていきたい。

(奥野委員)

- ・ 先日の明治用水の断水を強靱化の中でどのように取り扱うのかの検討が必要。

(茅原委員)

- ・ 前回の脆弱性評価の際に 45 のプログラム間の関係を整理し重点化プログラムとされたものは他のプログラムにも影響を及ぼすものであるため、それらを優先して、より深掘りしていく考え方もあるのではないか。
- ・ 例えば「情報」においても、最悪の事態は情報収集・伝達のみならず、異常の検知から官民の関係者の状況共有、意思決定等のプロセスを実施できないことも最悪の事態に繋がり得る。このように、より具体的な施策を抽出できるように、深掘りをすべきである。

(阪本委員)

- ・ R4.1 のトンガ海底火山のような自然災害では、海底ケーブルの破断や、降灰による離島での水不足などが考えられるので対策が必要ではないか。
- ・ 火山降灰対策については農業被害や環境被害も考慮が必要ではないか。

(中林委員)

- ・ 海外の災害事例を参考に、我が国でも起こり得ることを想像して検討するのも大事ではないか。
- ・ R4.3 福島県沖地震の教訓も追加すべき。1つは新幹線が一定期間停止の問題。令和元年台風 19 号では電車が水没し使えなくなった。これらは大きな課題。

- ・ もう一つは電力供給の問題。首都圏では計画停電があった。令和元年台風 15 号でも停電している。H30 北海道胆振地震ではブラックアウトもあった。東西の電力相互支援をもっと出来るようにしていくべき。

国土強靱化年次計画 2022（素案）について

（金谷委員）

- ・ 例えば津波シェルターのような民間の新技术に対して、国土強靱化の観点で基準の規格化が望まれる。自治体が補助金を出そうとしても基準がないために施策化まで至らないケースがある。

（森地委員）

- ・ 情報の高度化は大事。先日の横浜の停電でも、停電エリアは分かるが復旧目途が不明で SNS 上で不満の声が上がっていた。状況をどう人々に伝えていくかが課題。
- ・ 東京都の下水道はほぼ合流式であり、豪雨時の処理能力に限界がある。都市部の共同溝化により使われなくなった地下管渠などを有効に使っていくことも一手ではないか。

（柏木委員）〈後日、追加意見提出〉

- ・ エネルギー供給強靱化に不可欠なマイクログリッドやスマートグリッドなどに組み込まれる分散型電源や蓄電池システム等無しには災害時のエネルギーセキュリティは担保されない。それらを具現化する「真の地産地消」の記述が引き続き必要である。

（以上）